

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 角田 良平

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	7,489	26.4	400	39.7	389	46.6	256	139.4
22年6月期第2四半期	5,924	13.2	286	136.2	266	123.3	107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	2,710.80	2,681.03
22年6月期第2四半期	1,155.65	1,152.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	9,594	6,168	61.6	62,292.37
22年6月期	8,341	5,853	67.6	59,672.50

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 5,910百万円 22年6月期 5,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	10.8	750	1.4	730	3.7	230	△21.5	2,426.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期2Q 101,769株 22年6月期 101,439株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 6,880株 22年6月期 6,880株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期2Q 94,650株 22年6月期2Q 92,749株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第2四半期までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月10日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

場所：東京証券会館1階 JASDAQ-0SEプラザ

時間：14時開始

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

欧米経済の低迷や円高などにより、日本経済は減速懸念が強まりつつあるなか、当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成22年12月31日）において、当社グループでは、既存サイトでの顧客獲得を進めるとともに、成長著しいクラウド・コンピューティングサービスの拡充及び新規顧客獲得、主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売に加え、連結子会社ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業に注力してまいりました。

特にクラウド・コンピューティングへの取り組みはクラウドサービスを今後の事業の一つの柱とすべく積極的に行っており、昨年9月に高信頼性クラウドを実現する「Flex Cloud（フレックスクラウド）戦略」を発表し、クラウド・コンピューティング市場に本格参入いたしました。現在、他社にはない新サービスを開発することで差別化を図り、事業の拡大につなげてまいります。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,489百万円（前年同四半期比26.4%増加）となりました。利益につきましては、前期より継続的に取り組むデータセンターに関わるコスト削減施策により、営業利益は400百万円（前年同四半期比39.7%増加）、経常利益は389百万円（前年同四半期比46.6%増加）、四半期純利益は256百万円（前年同四半期比139.4%増加）と大幅増益になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ① コンピュータプラットフォーム事業

当社では従来のスペースサービスに加え、ホスティングサービスを中心としたアプリケーションプラットフォームサービスに注力しておりますが、成長が加速するクラウド・コンピューティング分野への展開を図るべく「Flex Cloud」戦略を新たに発表し、第一弾としてクラウド型ホスティングサービス「Flex-IaaS」を開始しております。既に柔軟性の高いホスティングサービス「Flex Hosting」を提供しておりますが、「Flex-IaaS」は、「Flex Hosting」をさらに発展させたサービスであり、新規顧客を順調に獲得できております。また、SaaS事業者やサービスインテグレータが、サーバやOSなどのインフラ運用を気にせず効率よくアプリケーション開発を行う環境を実現する「Flex-PaaS」は、本格的なサービス展開に向けて準備をしております。なお、本サービスは米Morphlabs社と共同開発を行っておりますが、クラウド・コンピューティング分野において、より密な協業体制を構築するべく、昨年12月に100万ドルを出資いたしました。これにより、インフラからアプリケーションまでの完全なクラウド・コンピューティングサービスを提供することが可能となります。

しかしながら、当社の主力プロダクトである「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売が、新規顧客を獲得できたものの、企業のIT投資抑制の影響により、当初の売上計画を下回りました。

一方、利益につきましては、昨年より実施している原価低減・生産性の向上に加え、上期に使用予定であった原価の一部、販売費及び一般管理費の第3四半期以降へのずれ込みにより、増加いたしました。

その結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は4,179百万円、営業利益については221百万円となりました。

#### ② Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフにおいて、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を展開しておりますが、既出店ブランドの売上高の増加、新ブランドの増加により、事業活動は当初の計画以上に進捗しております。なお、ECシステム構築支援・運用サービスにおける取扱いブランド数は293ブランドとなり、既存のECサイトの売上増加に加え、ブランド数も順調に増加しております。

TVショッピング支援事業は、今後の中国進出を睨み、台湾でのTVショッピング支援事業を開始しておりますが、月額売上高は100万円を超え、順調に稼動しております。

その結果、売上高は3,309百万円、営業利益は178百万円となり、継続的な成長を続けております。

今後は、日本・台湾双方のTVショッピング支援事業のノウハウを融合するとともに、日本のテレビショッピングの売れ筋商品や日本企業の優れた商品の取扱いを増やしてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加し、9,594百万円となりました。これは主に、売掛金の増加370百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用等による有形固定資産の増加241百万円及び繰延税金資産の増加263百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し、3,426百万円となりました。これは主に、買掛金の増加478百万円、長期借入金の減少202百万円及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務の増加574百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、6,168百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加256百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して253百万円増加し、3,531百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、616百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。これは主に、減価償却費188百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額202百万円及び仕入債務の増加額478百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額331百万円及び法人税等の支払額195百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、158百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円及び投資有価証券の取得による支出88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、205百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想（連結・個別）につきましては、「Isilon」の販売計画見直し、及び上期に使用予定であった原価・販管費の一部が第3四半期以降へずれ込むことに加え、当社が保有する有価証券の減損処理による評価損の計上、及び次の成長への準備による支出を見込んでおり、業績を的確に予想することが困難な状況にあります。従って、現時点におきましては、連結・個別ともに平成22年8月11日発表の通期業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が14,370千円、税金等調整前四半期純利益が216,526千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は569,473千円であります。

#### ②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、当第2四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「出資金評価損」は1,371千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,531,286	3,277,949
売掛金	1,980,890	1,610,855
商品及び製品	169,674	122,931
その他	310,658	310,594
貸倒引当金	△3,339	△3,699
流動資産合計	5,989,170	5,318,631
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,363,666	1,067,152
機械及び装置(純額)	271,725	275,980
工具、器具及び備品(純額)	400,070	447,940
リース資産(純額)	22,392	24,938
有形固定資産合計	2,057,854	1,816,010
無形固定資産		
のれん	14,299	23,832
その他	72,627	66,620
無形固定資産合計	86,926	90,452
投資その他の資産	1,460,835	1,116,852
固定資産合計	3,605,616	3,023,316
資産合計	9,594,786	8,341,948
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,237,273	759,004
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	150,976	201,907
賞与引当金	14,392	—
その他	429,236	304,815
流動負債合計	2,236,879	1,670,727
固定負債		
長期借入金	607,500	810,000
資産除去債務	574,642	—
その他	7,091	7,839
固定負債合計	1,189,234	817,839
負債合計	3,426,113	2,488,566

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,305,338	2,299,844
資本剰余金	2,288,627	2,283,133
利益剰余金	2,673,115	2,416,538
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,918,602	5,651,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,340	—
繰延ヘッジ損益	△6,400	△8,465
評価・換算差額等合計	△7,741	△8,465
新株予約権	12,106	9,737
少数株主持分	245,706	201,072
純資産合計	6,168,673	5,853,381
負債純資産合計	9,594,786	8,341,948



(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,924,244	7,489,005
売上原価	5,013,236	6,373,544
売上総利益	911,007	1,115,460
販売費及び一般管理費	624,507	715,171
営業利益	286,500	400,289
営業外収益		
受取利息	711	813
為替差益	—	4,466
業務受託手数料	3,442	4,967
その他	2,938	2,286
営業外収益合計	7,093	12,533
営業外費用		
支払利息	22,216	12,640
出資金評価損	—	9,969
その他	5,319	300
営業外費用合計	27,535	22,910
経常利益	266,058	389,912
特別損失		
固定資産除却損	4,841	16,198
賃貸借契約解約損	58,034	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
その他	0	10
特別損失合計	62,876	218,365
税金等調整前四半期純利益	203,182	171,546
法人税、住民税及び事業税	59,593	134,313
法人税等調整額	12,266	△263,978
法人税等合計	71,859	△129,664
少数株主損益調整前四半期純利益	—	301,211
少数株主利益	24,137	44,633
四半期純利益	107,185	256,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	203,182	171,546
減価償却費	192,035	188,248
のれん償却額	9,532	9,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△360
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	14,392
受取利息及び受取配当金	△711	△813
支払利息	22,216	12,640
固定資産除却損	4,841	16,198
株式報酬費用	3,482	2,368
出資金評価損	1,371	9,969
賃貸借契約解約損	58,034	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	202,156
売上債権の増減額(△は増加)	△213,583	△331,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,537	△46,742
仕入債務の増減額(△は減少)	273,677	478,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,641	△19,197
その他	57,923	118,755
小計	592,794	825,467
利息及び配当金の受取額	771	813
利息の支払額	△17,743	△13,685
法人税等の支払額	△37,517	△195,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,305	616,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,683	△52,053
ソフトウェアの取得による支出	△8,872	△17,754
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△88,763
その他	—	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,556	△158,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△202,500	△202,500
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,953	△4,210
リース債務の返済による支出	△9,123	△9,661
株式の発行による収入	89,025	10,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,551	△205,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006	370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,204	253,336
現金及び現金同等物の期首残高	3,453,106	3,277,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,698,310	3,531,286

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,120,544	1,803,699	5,924,244	—	5,924,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,326	2,880	8,206	(8,206)	—
計	4,125,870	1,806,579	5,932,450	(8,206)	5,924,244
営業利益	189,098	97,327	286,425	74	286,500

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、各社において取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「Eコマースプラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス等を提供しております。「Eコマースプラットフォーム事業」は、ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,179,566	3,309,438	7,489,005	—	7,489,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,436	2,880	8,316	(8,316)	—
計	4,185,002	3,312,318	7,497,321	(8,316)	7,489,005
セグメント利益	221,349	178,867	400,217	72	400,289

(注) 1 セグメント利益の調整額72千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

###### ② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

###### ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	4,179,566	—
Eコマースプラットフォーム事業	3,309,438	—
合計	7,489,005	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

##### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	2,397,361	40.5	2,336,330	31.2

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。